

平成二十一年六月一日提出  
質問第四八六号

生活保護の母子加算廃止等に関する質問主意書

提出者  
山井和則

## 生活保護の母子加算廃止等に関する質問主意書

- 一 母子加算が廃止されたのは、「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」での議論がきっかけか。
- 二 この委員会では、母子加算廃止の結論が出たのか。委員会の結論はどのようなものだったのか。
- 三 母子加算廃止に対して、厚生労働省は、就労支援策など違った形で支援していると主張しているが、母子加算廃止やその代替の支援措置によって、収入が増えたひとり親世帯は何世帯、全体の何割くらいか。減った世帯は何世帯、何割くらいか。
- 四 母子加算廃止以降、そのひとり親世帯において、どのように収入が変化し、そのことがどのような影響を、親や子どもに及ぼしたかという調査を行ったのか。また、今後調査を行う予定はあるのか。
- 五 母子加算廃止以降、高校進学をあきらめた子ども、修学旅行に行けなかった子ども、クラブ活動をやめた子ども、不登校になった子どもは、対象の約一〇万世帯、子ども約一八万人のうち、どれくらいいるのか。その数や割合は、一般の母子家庭よりも高いのか低いのか。
- 六 一般の母子世帯と、生活保護の母子世帯において、高校進学率はそれぞれいくらか。また、どちらが高いか。厚生労働省は母子家庭の高校進学率について実態把握をしているのか。把握していないのであれば

ば、実態調査の予定はあるのか。

七 生活保護のひとり親世帯について以下質問する。平成一九年度の高等学校等就学費は何人に支給したのか。また、高等学校に就学した子どもは何人か。高等学校に就学可能な年齢の子どもは何人か。就学可能な年齢の子どものうち、実際に高等学校に就学していたのは何%か。

右質問する。